

令和 7 年度

菊川市事業成果書

企画財政部
(企画政策課・財政課・税務課)

静岡県菊川市

目 次

企画財政部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

企財部 … 企画財政部
企政課 … 企画政策課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
2	1	1	4	庁内情報システム運用費	○	企財部	34	2	企政課	企政課	445,640,000	425,492,884	95.5%	
2	1	1	5	行政経営推進費		企財部	35	5	財政課	財政課	39,000	29,000	74.4%	
2	1	1	6	公用車管理費 (財政課)		企財部	35	6	財政課	財政課	9,128,000	8,290,451	90.8%	
2	1	1	10	一般管理総務費 (財政課)		企財部	35	7	財政課	財政課	9,680,000	8,155,521	84.3%	
2	1	1	23	ICT施策推進費	○	企財部	38	8	企政課	企政課	5,623,000	5,620,820	100.0%	
2	1	3	2	財政調整基金費【財政課】		企財部	40	9	財政課	財政課	731,830,000	731,830,000	100.0%	
2	1	3	4	決算分析事業費		企財部	40	10	財政課	財政課	3,084,000	2,971,540	96.4%	
2	1	3	6	予算編成・執行・管理事業費		企財部	40	11	財政課	財政課	62,238,000	62,231,061	100.0%	
2	1	5	1	庁舎施設整備事業費		企財部	41	12	財政課	財政課	10,956,000	10,956,000	100.0%	R 6 からの繰越明許費 10,956,000円
2	1	5	2	庁舎管理費		企財部	41	13	財政課	財政課	145,535,000	81,377,382	55.9%	R 8 への繰越明許費 56,100,000円
2	1	5	7	市有地管理費		企財部	41	14	財政課	財政課	18,825,000	15,302,306	81.3%	
2	1	5	8	その他施設管理費		企財部	42	15	財政課	財政課	2,085,000	1,995,559	95.7%	
2	1	5	10	地籍調査総務費		企財部	42	16	財政課	財政課	10,000	7,777	77.8%	
2	1	6	10	地区振興費		企財部	42	17	財政課	財政課	5,639,000	5,636,221	100.0%	
2	1	7	9	政策推進費		企財部	42	18	企政課	企政課	13,267,000	13,079,387	98.6%	
2	1	7	11	地域連携推進費	○	企財部	43	19	企政課	企政課	769,000	769,000	100.0%	
2	1	7	13	出会い・結婚サポート事業費	○	企財部	43	20	企政課	企政課	9,241,000	4,609,000	49.9%	
2	1	7	16	調整給付金事業費		企財部	43	21	税務課	税務課	166,320,000	166,314,133	100.0%	
2	2	1	1	収納管理業務費		企財部	49	22	税務課	税務課	15,376,000	14,807,952	96.3%	
2	2	1	2	徴収対策業務費		企財部	49	23	税務課	税務課	13,701,000	13,423,674	98.0%	
2	2	1	3	市民税業務費		企財部	50	25	税務課	税務課	62,261,000	61,011,933	98.0%	
2	2	1	4	固定資産税業務費		企財部	50	26	税務課	税務課	88,761,000	86,535,995	97.5%	
2	2	1	5	諸税業務費		企財部	50	27	税務課	税務課	12,033,000	11,752,630	97.7%	
2	5	1	1	統計総務費		企財部	54	28	企政課	企政課	19,000	19,000	100.0%	
2	5	2	1	諸統計調査費		企財部	54	29	企政課	企政課	27,780,000	27,716,950	99.8%	
12	1	1	1	長期債元金償還費 (一般会計)		企財部	126	30	財政課	財政課	1,934,934,000	1,934,933,449	100.0%	都市計画税充当額 85,545,695円
12	1	2	1	長期債利子償還費 (一般会計)		企財部	126	31	財政課	財政課	76,680,000	76,679,054	100.0%	都市計画税充当額 7,452,681円
13	1	1	1	予備費 (一般会計)		企財部	126	32	財政課	財政課	20,972,000	0	0.0%	

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	2	ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>

市内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

<事業の概要>

市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

<事業実施内容>

- ①各種庁内情報システム等の保守業務委託を行った。
- ②ＲＰＡを運用し、シナリオの作成及び保守を行った。
- ③自治体情報システムの標準化・共通化への対応を行った。

<事業成果>

- ①各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。
- ②ＲＰＡを活用し国民健康保険システムへのデータ入力等を自動化することで、業務効率化が図られた。
- ③令和７年度までの自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、基幹系システムのガバメントクラウドへの移行に向けて、業務担当課と連携し事前準備を行い、２月24日に運用を開始した。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,335,000	1,333,480	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,373,000	1,256,310
03 職員手当等	268,000	267,444	18 負担金、補助及び交付金	9,117,000	9,116,448
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	93,000	92,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,026,000	3,824,584	25 寄附金	0	0
11 役務費	7,263,000	7,084,874	26 公課費	0	0
12 委託料	263,350,000	262,146,280	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	155,372,000	136,933,022	予備費	0	0
14 工事請負費	3,443,000	3,438,042	合計	445,640,000	425,492,884
15 原材料費	0	0	執行率	95.5%	

【事業課題】

①システムの不具合は来庁者や職員への影響が大きいため、不具合発生時にも早急に復旧できるよう保守業者と連携・情報共有していく必要がある。

②ＲＰＡやＡＩ等のデジタル技術を活用できる事務を整理し、業務効率化をより一層推進する必要がある。

③標準準拠システム移行後の経過措置対応や特定移行支援システムの稼働対応を進める必要がある。また、標準準拠システム移行により増大した運用経費の最適化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①保守業者と連携・情報共有し、緊急時にも業務を継続できるよう準備を進める。
- ②庁内の事例や他自治体事例を収集し、効率良く職員がシステムを使えるように庁内研修会を開催する。
- ③標準準拠システムの運用経費について、外部専門人材の知見を活用し最適化するための対策を検討する。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所屬	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	庁内情報システム運用費			重点		○				

<事業成果詳細>

①各種庁内情報システム等の保守等に係るもの

01節 報酬

・会計年度任用職員分 1,333,480円 (R6 1,249,389円) : サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分

03節 職員手当等

・パートタイム職員期末勤勉手当 267,444円 (R6 161,985円) : サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分

08節 旅費

・パートタイム職員通勤手当分 92,400円 (R6 92,400円) : サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分

10節 需用費

・消耗品費 3,288,582円 (R6 1,778,150円) : 一般文書用リサイクルトナー及び証明書用純正トナー等

・システム機器等修繕料 264,990円 (R6 567,270円) : システム機器等修繕

11節 役務費

・通信運搬費 4,921,724円 (R6 5,101,353円) : 各種ネットワーク通信料

12節 委託料

・電算業務委託料 5,195,190円 (R6 8,457,790円) : 中間サーバコネクタ機器保守、議事録作成支援システム保守、外字フォント作成及び文字情報管理等業務

・住民情報システム等保守業務委託料 8,478,470円 (R6 9,000,200円) : 住民情報システム等保守業務委託

・大量印刷業務委託料 1,773,200円 (R6 3,028,960円) : 専用用紙への印刷・封入封緘業務

・情報系NW資産管理システム保守業務委託料 143,880円 (R6 124,410円) : 情報系ネットワークの資産管理システム(SKYSEA)保守業務

・基幹系NW資産管理システム保守業務委託料 548,680円 (R6 690,360円) : 基幹系ネットワークの資産管理システム(SKYSEA)保守業務

・グループウェア保守業務委託料 1,161,600円 (R6 1,161,600円) : グループウェアシステム保守業務

・無線LAN保守業務委託料 2,025,760円 (R6 2,143,460円) : 各施設の無線LAN機器保守業務

・申請管理システム保守業務委託料 3,595,900円 (R6 3,595,900円) : 申請管理システム(びったりサービス)保守

・情報系端末設定業務委託料 2,310,000円 (R6 0円) : 更新端末60台への情報系NW設定作業及びOfficeソフト設定作業委託

・情報系システム保守業務委託料 2,112,000円 (R6 2,112,000円) : 情報系及びインターネットシステム運用支援等

・ドメインファイルサーバー保守業務委託料 5,109,500円 (R6 5,109,500円) : UserDataファイルサーバ等の保守

・情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託料 4,846,710円 (R6 4,846,710円) : 仮想ブラウザ(SCVX)等の保守

・庁内ネットワーク機器保守業務委託料 2,764,410円 (R6 1,968,010円) : ネットワーク監視機器保守、庁内NW機器保守及びLGWAN関連機器(サーバ等)保守

・インターネット接続機器保守業務委託料 208,560円 (R6 676,610円) : DNSサーバやインターネット接続用ルータ等の保守

・社会保障・税番号制度システム整備委託料 4,554,000円 (R6 528,000円) : 統合宛名システム改修及び(R7新)中間サーバ第三次システム移行支援業務委託

13節 使用料及び賃借料

・OA機器借上料 3,836,470円 (R6 4,560,600円) : 中間サーバ接続機器等リース

・住民情報システム等借上料 7,983,580円 (R6 8,709,360円) : 住民情報システム等のリース

・情報系NW資産管理システム借上料 1,491,600円 (R6 1,248,060円) : 情報系ネットワークの資産管理システム(SKYSEA)のリース

・基幹系NW資産管理システム借上料 1,825,230円 (R6 1,815,000円) : 基幹系ネットワークの資産管理システム(SKYSEA)のリース

・グループウェア借上料 953,700円 (R6 953,700円) : グループウェアシステムのリース

・ドメインファイルサーバー借上料 3,636,600円 (R6 3,636,600円) : ファイルサーバリース

・庁内ネットワーク機器借上料 5,525,520円 (R6 3,757,710円) : 庁内NW機器及びLGWAN関連機器(サーバ等)のリース

・無線LAN借上料 1,350,470円 (R6 1,199,880円) : 各施設の無線LAN機器のリース

・情報系端末借上料 9,337,570円 (R6 11,560,920円) : 情報系端末のリース

・情報セキュリティ強化対策機器借上料 6,415,200円 (R6 6,415,200円) : 仮想ブラウザ(SCVX)等のリース

・インターネット接続機器借上料 974,600円 (R6 733,920円) : DNSサーバやインターネット接続用ルータ等のリース

・ネットワーク監視機器リース料 418,440円 (R6 418,440円) : ネットワーク稼働状況監視機器のリース

・議事録作成支援システムリース料 371,360円 (R6 557,040円) : システム・サーバリース

・コンピューターソフト使用料 17,363,746円 (R6 6,566,300円) : ウイルスバスターライセンス

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

3/3
(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	庁内情報システム運用費			重点		○				

＜事業成果詳細＞	
料、JUSTOfficeライセンス料等	
・ LGWAN接続ルータレンタル料 440,880円（R6 356,620円）：LGWAN接続機器レンタル	
・ （新）議事録作成支援システム利用料 354,200円：議事録作成支援システムの利用料	
17節 備品購入費	
・ （新）議事録作成支援システム用備品購入費 525,800円：議事録作成支援システム運用に係る消耗品の備品の購入	
・ （新）情報系端末用備品購入費 323,510円：情報系端末のWindows11へのアップデートに伴う備品の購入	
18節 負担金、補助及び交付金	
・ 自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,823,448円（R6 1,823,448円）：県が管理している自治体情報セキュリティクラウドに係る負担金	
・ 社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 7,230,000円（R6 6,977,000円）：社会保障・税番号制度システムの中枢を担う中間サーバ負担金	
・ 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円（R6 63,000円）：マイナンバー等の運用支援を実施している地方公共団体情報システム機構負担金	
②RPAの運用に係るもの	
・ RPA運用サポート業務委託料 2,851,200円（R6 2,851,200円）：RPAシナリオ作成及び運用保守	
③自治体情報システムの標準化・共通化への対応に係るもの	
10節 需用費	
・ 消耗品費 271,012円（R6 0円）：（R7新）自庁印刷移行に伴う消耗品の購入	
11節 役務費	
・ 通信運搬費 2,163,150円（R6 557,983円）：ガバメントクラウド接続回線利用料	
12節 委託料	
・ 電算業務委託料 1,267,420円（R6 0円）：（R7新）自庁大量印刷業務用機器保守等業務	
・ 自治体DX推進支援業務委託料 211,340,800円（R6 139,260,550円）：住民情報システム等標準化業務委託（ネットワーク構築、基幹系アプリケーション構築及び端末設定等）	
・ （新）ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料 1,859,000円：ガバメントクラウド個別領域における利用権限の管理や、CSP－ASP間での連絡・調整等業務委託	
13節 使用料及び賃借料	
・ OA機器借上料 792,220円（R6 0円）：自庁大量印刷業務用機器のリース	

・ 住民情報システム等借上料 54,297,100円（R6 0円）：（R7新）標準化対応に伴うリース料一括償還	
・ （新）住民情報システム使用料 6,569,200円：標準化対応住民情報システムの使用料	
・ （新）ガバメントクラウド利用料 12,995,336円：システム標準化に伴い、本市の基幹系システムを構築するクラウドサービス（ガバメントクラウド）の利用料	
14節 工事請負費	
・ （新）自庁印刷室整備工事費 3,438,042円：自庁印刷移行に伴い、本庁食堂厨房を印刷室に改修した工事	
・ （新）自庁印刷関連機器購入費 407,000円：自庁印刷移行に伴う紙折機の購入	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0005	行政経営推進費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します <事業の目的> 健全で安定した行財政運営を構築するため、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行財政基盤の確立を図る。 <事業の概要> 行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用し、継続的かつ安定的に行政サービスを提供するための、行政経営の推進に取り組む。 <事業実施内容> ①行政経営推進本部本部会を4回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマについて、進捗状況等を報告した。また、「菊川市行政経営推進方針2026」を策定した。 ②業務改善、職員提案を推進し、業務改善は445件の提出があった。 <事業成果> ①課題達成プロジェクトとして「キャッシュレスの推進」「使用料の適正化」「クラウドファンディング型のふるさと納税の活用」に取り組んだ。キャッシュレス決済対応レジの導入と運用開始、市税以外の納付書における統一QRコードの導入検討、スポーツ施設やアエルの新料金での運用開始に向けた条例等改正、菊川駅南北自由通路・黄色いポスト・小笠北認定こども園についてクラウドファンディング型のふるさと納税を実施した。 ②業務改善では445件の提出があり、事務時間の削減で4,347時間、経費削減で17,668,549円、収入増加では7,561,154円の効果が得られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	39,000	29,000	△ 10,000	85,000	△ 56,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	39,000	29,000	△ 10,000	85,000	△ 56,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	39,000	29,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	39,000	29,000
15	原材料費	0	0	執行率	74.4%		

【事業課題】											
①課題達成プロジェクトでは、令和6年度から7年度にかけて使用料の適正化の取組を実施した。引き続き「手数料の適正化」に取り組む必要がある。											
②業務改善件数は、1人1件以上の提出という目標は達成したが、総数は令和6年度に比べて減少しているため、職員一人一人が業務改善を意識し、積極的に改善案を出すよう働きかける必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①令和8年度には、手数料の適正化を進め、基本方針の見直し、各課にて原価計算、必要に応じて条例等の改正、市民への周知を行う。											
②事務改善委員会や改善リーダー会議において、各所属内で積極的な事務改善案の提出を促すほか、推進月間のアナウンスの回数を増やすなど、職員一人一人への働きかけを行う。											

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0006	公用車管理費（財政課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	60	円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
政策	2	適正な公用車管理
施策	1	公用車管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を目的とし、市役所本庁舎の共有公用車およびマイクロバスを適切に維持管理する。これにより、業務の安全性と効率性を高め、円滑な行政運営を推進する。

<事業の概要>

- ・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車（23台）及びマイクロバス（1台）の維持管理
- ・自動車損害共済に係る各種手続きの実施

<事業実施内容>

- ①本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。
- ②自動車損害共済に係る各種手続きを行った。
- ③マイクロバスの運行を行った。

<事業成果>

- ①車検や法定点検、洗車等の維持管理を行ったことにより、管理車両の安全な運行を確保することができた。
- ②損害共済の加入手続等について時機を逸することなく実施し、車両の整備不良に起因する事故や無保険状態での運行を生じさせることなく、管理車両の安全な運行を確保することができた。
- ③マイクロバスの運行については、安全に利用者の送迎を実施することができた。
運行回数 R 7：109回（R 6：91回）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,128,000	8,290,451	△ 837,549	7,867,449	423,002
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	25,698	25,698	0	25,698
一般財源	9,128,000	8,264,753	△ 863,247	7,867,449	397,304

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,016,000	2,015,300	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	306,000	305,676	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,344,000	3,863,361	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,298,000	1,947,314	26 公課費	164,000	158,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,128,000	8,290,451
15 原材料費	0	0	執行率	90.8%	

【事業課題】

- ①公用車を計画的に更新する必要がある、更新時にはゼロカーボンやSDGsなどの配慮及びAT限定や準中型免許を取得している職員の割合などを考慮する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①定期的な点検業務を実施していくほか、車両の更新時には業務上必要な性能を満たす電動車（ハイブリッド車や電気自動車など）の導入を含めて検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0010	一般管理総務費（財政課）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う 政策 4 適正な運営 施策 1 本庁舎業務管理 <事業の目的> 庁内の管財業務を一元的に行うことにより、円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全及び効率的な行政運営を推進する。 <事業の概要> 市役所本庁舎内の複合機・印刷機等の維持管理 市役所関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理 市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理 <事業実施内容> ①市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の機器に係る消耗品管理、修繕等を行った。 ②市関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料、市職員が公用車を利用して出張する場合の有料道路通行料・駐車場使用料の管理を行った。 <事業成果> ①コピー機、印刷機等の管理業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営を行うことができた。 ②納付期限内での適切な支払い事務を行ったことで、健全な行政運営の推進を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,680,000	8,155,521	△ 1,524,479	8,950,243	△ 794,722
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,680,000	8,155,521	△ 1,524,479	8,950,243	△ 794,722

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,953,000	1,107,590	25	寄附金	0	0
11	役務費	667,000	548,950	26	公課費	0	0
12	委託料	53,000	52,800	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	7,007,000	6,446,181	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		9,680,000	8,155,521
15	原材料費	0	0	執行率	84.3%		

【事業課題】											
①本庁舎のコピー機・印刷機等の管理業務を一元的に行うことにより、各機器の使用状況等が把握でき、効率的な行政運営を行うことができている。今後は、ペーパーレス化やカラーコピーの適切な使用について全庁的に徹底する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①機構改革に伴う配置替えなどのタイミングでコピー機の設置台数、設置場所を見直し、効率的な配置としていく。また、庁内会議等におけるペーパーレス化や適切な機器使用により、印刷物等に係るコストの縮減を図っていく。											

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0023	ICT施策推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策4未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策2ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>

先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。

<事業の概要>

従来アナログ対応のみであった各種申請・届出等について、電子申請システムによりオンラインでの受付を運用する。また、地理情報システムを運用する。

<事業実施内容>

①市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進に取り組んだ。

②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。

<事業成果>

①電子申請システム「LoGoフォーム」では庁内外合わせて654項目計39,658件（R6：436項目計39,457件）の電子申請を受領した。庁外の主なものとして、体育館利用日誌6,589件、マイナンバーカード受取予約3,106件、フッ素塗布希望1,122件の申請を受領した。

②きくのんマップにより、市民及び事業者の利便性向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,623,000	5,620,820	△ 2,180	4,951,600	669,220
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,623,000	5,620,820	△ 2,180	4,951,600	669,220

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	24,000	22,920	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	5,599,000	5,597,900	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,623,000	5,620,820
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①電子申請の更なる推進を図るため、各業務担当者に電子申請システム「LoGoフォーム」活用事例を水平展開するとともに、市民へ周知していく必要がある。

②地図情報システムの業務での活用及びきくのんマップの活用による市民や事業者の利便性向上に係る具体的取組を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①各業務担当者にに対し電子申請システム「LoGoフォーム」の研修を実施し、電子申請フォームを作成することができる職員数を増加させることで、庁内外の手続きでオンライン化を推進する。

②統合型及び公開型地図情報システムについて、先進地事例などを参考に情報収集するとともに、原課と連携し活用を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0002	財政調整基金費【財政課】			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする

政策 1 公金の管理及び運用

施策 1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する

<事業の目的>

公金を適正かつ効率的に管理運用することにより、健全な財政運営を図る。

<事業の概要>

年度内に発生した余剰財源を財政調整基金へ積み立てる。

<事業実施内容>

・地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための費目。令和7年度は、駅南北自由通路整備事業の財源として、都市構造再編集中支援事業補助金過年度収入分を積み立てた。

<事業成果>

・令和7年度都市構造再編集中支援事業費補助金交付決定額731,830,000円を財政調整基金へ積み立てた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	731,830,000	731,830,000	0	0	731,830,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	731,830,000	731,830,000	0	0	731,830,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	731,830,000	731,830,000
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	731,830,000	731,830,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・令和7年度対象事業に限らず、年度間の財源の不均衡が発生した場合は、本費目で調整する必要がある。財政課が実施する事業ではないため、積立金については、事業を実施する課から情報収集し、適正な金額を積み立てる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・財政調整基金に積み立てるべき財源が発生し、本費目が必要となった場合は、適正な金額を積み立てる。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0006	予算編成・執行・管理事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します <事業の目的> 健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。 <事業の概要> 当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。 行政経営システム（財務会計システム）の運用管理を行う。 <事業実施内容> ①【当初予算】予算編成方針に基づき、各部署に当初予算要求の依頼を行い、各部からの予算要求に対して企画財政部長査定、副市長査定、二役査定により調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の定例議会へ提出した。議決後には、予算書及び説明資料を市のホームページで公表した。 ②【補正予算・専決処分】補正予算を7本、専決処分を1本編成。補正予算は、各部署からの要求を企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し議会へ提出した。議決後、市ホームページで公表した。 ③【基金】減債基金元金積立金（44,247,000円）、まちづくり基金利子（6,539,997円）、地域振興等基金利子（3,367,204円）を積み立てた。 <事業成果> ①当初予算編成では、例年、各課要求段階において歳入歳出の乖離が大きいことから、9月に予算編成方針を示し査定を行っている。早期に全体予算額を把握し、当初予算をまとめることができた。 ②通常補正に加え、台風15号の影響による災害対応予算や、物価高騰対応子育て応援手当支給事業費などの急を要する予算についても、適切なタイミングで予算措置ができた。 ①②③菊川方式プライマリーバランスは、1,117,238,525円の赤字となった。これは、駅南北自由通路整備事業や赤土高橋線整備事業など、令和6年度から令和7年度に繰り越した合併特例債事業の事業費が大きかったことや、防災対策強化事業におけるまちづくり基金の取り崩しによるものである。 （償還元金－借入額）＋（基金積立額－基金取崩額） （1,934,933,449円－2,660,700,000円）＋（793,338,571円－1,184,810,545円）＝▲1,117,238,525円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	62,238,000	62,231,061	△ 6,939	2,088,808,866	△ 2,026,577,805
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	6,618,000	9,907,201	3,289,201	2,000,218,226	△ 1,990,311,025
一般財源	55,620,000	52,323,860	△ 3,296,140	88,590,640	△ 36,266,780

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	34,000	30,800
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	3,000	2,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	54,155,000	54,154,201
10 需用費	58,000	56,050	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,000	1,650	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	7,986,000	7,986,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	62,238,000	62,231,061
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】					
①②③当初予算編成において、歳出要求額と歳入要求額の乖離が生じる状況が続いている。令和8年度当初予算においては、これらの乖離に対し、財政調整基金からの繰入れを428,797千円計上することで調整している状況である。物価高騰や人件費の増加傾向に加え、継続中の大型事業もあることから、基金残高に留意しながら財政運営を行っていく必要がある。また、市債の借入れにおいては、当年度の返済元金額より多く借りない方針で臨んでいるが、国の経済状況に伴う臨時財政対策債の借入額の変動や、大型事業への借入額も大きくなっていくことから、市債を主な財源とする事業の調整が必要となっている。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③当初予算や補正予算において、各部署からの予算要求に対しては最小の経費で最大の効果が得られる予算内容となるように意識して調整を行い、必要以上の基金の取り崩しとにならないよう取り組む。また、市債の借入れにおいて、これまでの取り組み方針を継続し、借入額が償還元金を上回らないように調整していく必要がある。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	庁舎施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う 政策 1 適正な庁舎管理 施策 1 本庁舎管理業務 <事業の目的> 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の確保、施設の長寿命化と維持のため、庁舎施設整備事業により本庁舎の改修等を実施する。 <事業の概要> 市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。 <事業実施内容> ①本庁舎エレベーターの改修工事を発注し契約を進めたが、部品調達において指定性能評価機関の性能評価を受けた上で国土交通省の認定を受ける必要があったことから時間を要し、令和7年度へ繰り越し、継続して事業を実施した。 <事業成果> ①令和6年度に発生したエレベーター扉の開閉動作等の不具合への対策のため、エレベーター改修工事を令和6年度から令和7年度への繰越事業として実施した。利用者の安全性を確保しつつ工事を進め、設備の長寿命化による施設環境の改善を図った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	10,956,000	10,956,000	0	0	10,956,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,956,000	10,956,000	0	0	10,956,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	10,956,000	10,956,000	合計		10,956,000	10,956,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】					
①市役所本庁舎は建築から40年以上が経過し、配管等設備の老朽化が進行しており、計画的な改修により長寿命化を進めていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①これまで策定してきた計画を基に効率的、効果的な実施方法を検討し、市役所本庁舎の長寿命化を図っていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0002	庁舎管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

60

円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

政策

1

適正な庁舎管理

施策

1

本庁舎管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営、安全で快適な庁舎機能の確保、および利用者への安全で快適な施設環境の提供のため、庁舎管理事業として、本庁舎の修繕や管理経費の支出を含む適正な維持管理を実施する。

<事業の概要>

本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

<事業実施内容>

①本庁舎の建物、敷地、備品に係る維持管理及び工事、修繕、導入を実施した。

②本庁舎の建物、敷地等に係る消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の管理を行った。

③本庁舎の照明のLED化工事を実施した。

<事業成果>

①②市役所本庁舎としての機能を適切に維持管理することで、施設利用者及び職員にとって安全で快適な施設環境を維持することができた。

③本庁舎の照明のLED化工事は、利用者の安全性を確保しつつ安全に工事を進め、長寿命化による施設環境の維持を図った。工事の一部を令和8年度に繰り越した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	145,535,000	81,377,382	△ 64,157,618	39,967,042	41,410,340
財源内訳	国庫支出金	2,542,000	2,525,235	△ 16,765	0	2,525,235
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	87,300,000	33,600,000	△ 53,700,000	0	33,600,000
	その他	1,940,000	2,034,898	94,898	1,789,002	245,896
	一般財源	53,753,000	43,217,249	△ 10,535,751	38,178,040	5,039,209

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,592,000	1,591,092	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	207,000
03	職員手当等	318,000	317,751	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	145,000	144,360	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	24,069,000	20,855,865	25	寄附金	0
11	役務費	5,236,000	4,931,784	26	公課費	0
12	委託料	15,829,000	14,970,659	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	1,028,000	1,027,271		予備費	0
14	工事請負費	97,111,000	37,400,000		合計	145,535,000
15	原材料費	0	0	執行率	55.9%	

【事業課題】

①本庁舎の建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕の発生などにより修繕費用が増加傾向にある。

③本庁舎の照明のLED化工事は、一部を令和8年度に繰り越した。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①建物の維持管理について、大規模修繕に至る前に計画的に予防修繕を行っていくことで、修繕費の抑制を図っていく。

③本庁舎の照明のLED化工事は、利用者の安全性を確保しつつ安全に工事を進め、早期完成を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0008	その他施設管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する 政策 2 適正な市有財産の管理 施策 1 普通財産の管理・有効利用 <事業の目的> 効率的な市有財産の管理推進と適正な保全のため、その他施設管理事業として、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理を実施する。 <事業の概要> 菊川駅前南側トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。 <事業実施内容> ①菊川駅前南側トイレ、マイクロバス車庫などの施設について、施設管理業務委託や土地借上料の支払いなどを実施し、管理を行った。 ②破損等に対応するため、公有建物災害共済に継続して加入した。 <事業成果> ①施設の適切な維持管理により、快適な利用状況の確保、適正な保全が図られた。 ②共済を利用するような修繕はなかったものの、公有建物災害共済への加入により市有財産の適正な保全につながった。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,085,000	1,995,559	△ 89,441	1,711,724	283,835
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	252,000	2,861	△ 249,139	2,723	138
	一般財源	1,833,000	1,992,698	159,698	1,709,001	283,697

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	585,000	530,712	25	寄附金	0	0
11	役務費	11,000	10,763	26	公課費	0	0
12	委託料	1,270,000	1,235,684	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	219,000	218,400	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,085,000	1,995,559
15	原材料費	0	0	執行率	95.7%		

【事業課題】					
①菊川駅前南側トイレは、施設の性質上、経年劣化以外の要因（故意による破損など）による故障が生じることがある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①菊川駅前南側トイレは多くの人が頻繁に使う施設であるため、故障等に対しては不便を来さないよう、速やかに対応していく。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標	61	効率的な市有財産の管理を推進する
政策	1	適正な地籍調査の実施
施策	1	適正な地番図・基準点管理

<事業の目的>

効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、地番図・基準点・地籍調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。

<事業の概要>

地番図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での地番図写し等の発行サービスを行う。

<事業実施内容>

・庁舎管理業務を兼務する会計年度任用職員 1 人を雇用し、地籍調査資料の維持・整理、地番図や地籍調査資料等の交付サービスを行った。

<事業成果>

・令和 2 年度から導入した G I S システムの写真データとの照合をはじめとした窓口での相談対応を通じて、利用者が必要とする地番図、地籍調査資料の提供ができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	7,777	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,000	7,777
15 原材料費	0	0	執行率	77.8%	

・地籍調査資料の電子データ化が図られれば利便性が向上するが、資料数が多く、整理には時間と費用が必要となるため、実施には至っていない状況にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・利用頻度及び費用対効果の面から、委託による方法では地籍調査資料を電子データ化することは困難であるため、他の方法により効率的に実施できないか研究していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	自治振興費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0010	地区振興費			重点						

基本目標	61	効率的な市有財産の管理を推進する
政策	2	適正な市有財産の管理
施策	1	普通財産の管理・有効利用

地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

④ソフトバンクモバイル通信施設用地貸付分、西方太陽光発電事業用地貸付分、バイオガスシステム用地貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。

②ホロンゴルフ倶楽部用地貸付分の貸付相当額を東富田財産管理委員会へ補助金として交付した。

③中部電力(株)鉄塔用地貸付分の貸付料相当額を三沢財産管理委員会へ補助金として交付した。

④菊川石山ソーラー用地貸付分、菊川堀之内谷ソーラー用地貸付分、南陵学園学校用地貸付分の貸付料相当額を河東財産区管理会へ補助金として交付した。

⑤菊川石山ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。

①②③④⑤補助金の交付により、各地区が関わる土地の管理経費や地域のコミュニティ活動などに活用され、地域共有の土地を守っていくという意識の形成につながり、適切な土地管理や地域振興に貢献した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	5,639,000	5,636,221	△ 2,779	7,543,043	△ 1,906,822
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,635,000	5,636,221	1,221	7,543,043	△ 1,906,822
	一般財源	4,000	0	△ 4,000	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,639,000	5,636,221
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,639,000	5,636,221
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

①②③④⑤補助金の交付により、地区の振興が図られるよう、遅れることなく適正に事務処理を行わなくてはならない。

①②③④⑤財産区管理の土地については、地区が権利を有する市有地であり、土地の管理は地区で行っているが、高齢化により地区での管理が難しくなることが考えられる。土地に対する地区の権利の在り方を含め、今後、研究していく必要がある。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0011	地域連携推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 5 他市町との広域連携を推進します <事業の目的> 多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。 <事業の概要> 各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。 <事業実施内容> ①大井川長島ダム流域連携協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 ②遠州広域行政推進会議へ出席した。 ③西部地域サミットへ出席した。 ④ふじのくに地域・大学コンソーシアムの会議へ出席した。 ⑤大井川の清流を守る研究協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。 ⑥三遠南信地域連携ビジョン推進会議の事業への参加を行った。 <事業成果> ②遠州広域行政推進会議において、各市町の公共交通に関する取組を共有し、情報交換等の場として公共交通を所管する担当職員で組織する会議を設置することになった。 ⑥三遠南信地域連携ビジョン推進会議において、担当者研修会に参加し、行政運営について人材確保等の取組を参加市町担当者と情報共有するとともに、研修後に庁内関係課への情報共有につなげることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	769,000	769,000	0	769,000	0
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	769,000	769,000	0	769,000	0

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	769,000	769,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	769,000	769,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】
②遠州広域行政推進会議において、新たに設置することとなった公共交通担当者による会議については、市町によって公共交通の実情は異なるため、効果的な情報交換等の場となるよう議題調整や論点整理を行っていく必要がある。
④三遠南信地域連携ビジョン推進会議は三県（静岡県、愛知県、長野県）の県市町が構成員となっているため、普段交流を持ちづらい団体とも情報交換できるメリットがある一方で、会議等の開催場所が遠方となることが多い。オンラインを活用し、会議等に参加することで構成員間の情報交換を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
(①～⑥の全般として)
各種広域行政等の会議における広域連携の課題、提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究、提案を行っていく。また、課題に対し、庁内で連携を図っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0013	出会い・結婚サポート事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり 施策 2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します <事業の目的> 少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する『ふじのくに出会いサポートセンター』により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。 <事業の概要> 夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う『ふじのくに出会いサポートセンター』を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。 <事業実施内容> ①年齢や所得の要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援事業費補助金を支給した。 ②県と県内市町の運営により、マッチングシステムによる出会いの機会を提供する「ふじのくに出会いサポートセンター」の周知と会員登録料補助により市民の会員登録の促進を図った。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、出張結婚相談会やマッチングイベントを開催した。 <事業成果> ①結婚新生活支援事業費補助金については、前年対比6件増の16件支給と支給件数が増加し、申請のあった新婚世帯の新生活の経済的負担の軽減のほか、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ②本センターに登録する会員を募集し、本市では新規で男性9人、女性9人、計18人の登録（前年比7人増）があり（令和8年3月末現在）、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」との連携により開催した出張結婚相談会では、5人が相談に訪れ、同センターの会員登録や結婚相談をした。また市内で開催したマッチングイベントでは2組のマッチングが成立するなど、今後の結婚支援に繋げることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	9,241,000	4,609,000	△ 4,632,000	4,045,000	564,000
	国庫支出金	6,104,000	3,001,000	△ 3,103,000	2,640,000	361,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,137,000	1,608,000	△ 1,529,000	1,405,000	203,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	9,241,000	4,609,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	9,241,000	4,609,000
15	原材料費	0	0	執行率	49.9%		

【事業課題】	
①申請時期が年度末に集中する傾向があるため、確実に支給完了できるよう、予算管理を徹底するとともに、申請書類の不備による支給遅延がないよう、事前相談の段階で相談者に対し申請手続きの説明を徹底していく必要がある。また、年度末までに支給上限額に補助対象額が達しない対象者に対し、継続補助申請漏れがないよう声掛けをしていく必要がある。	
①②③ふじのくに出会いサポートセンターや補助金について、引き続き、戸籍窓口や市ホームページ、市公式SNS等により広く周知を行っていく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①結婚新生活支援事業費補助金について、予算の執行残があったため、より多くの新婚世帯の新生活を支援できるよう、同補助金のPRや情報の発信方法について、研究・改善を行っていく。	
②ふじのくに出会いサポートセンターへの登録者数を増やすため、会員登録補助を継続するとともに、県と連携してPRを行っていく。	
③市内で出張結婚相談会やマッチングイベントを継続的に開催できるよう、継続して「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携を図るとともに、マッチングイベントについてはより多くの会員に参加してもらえるよう、開催場所やイベント内容の工夫・改善を行っていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0016	調整給付金事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	3	健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として調整給付金（不足額給付分）を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して支援を行う。

<事業の概要>

令和6年度個人住民税の所得割額や令和6年分推計所得税を定額減税可能額が上回る納税義務者に対し、それぞれの上回る額を合算し1万円単位に切り上げた額を調整給付金として支給したが、令和6年分所得税額及び定額減税額の確定により調整給付額に不足が生じる場合に、不足額を支給する。

また、個別の申請により、給付要件を確認して支給する必要がある者に支給を行う。

<事業実施内容>

①令和7年度不足額給付時調整給付金所要額から令和6年度調整給付済額を差し引き、残額が生じる方に対し、1万円単位に切り上げた額を給付した。

②令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割ともに0円、税制度上扶養親族から外れる、低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない、の全ての条件を満たす方に対し、原則4万円を給付した。

<事業成果>

①②制度や給付の方法について広報菊川や市ホームページで周知を行うとともに、国の算定ツールにより抽出した調整給付金（不足額給付）の対象者に支給確認書を発送し、5,256人に156,590,000円の給付を行った。また、転出入者については課税情報等を有する自治体に照会を行い、期限内に給付を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	166,320,000	166,314,133	△ 5,867	384,816,574	△ 218,502,441
財源	国庫支出金	166,314,000	166,310,779	△ 3,221	384,816,574
内	県支出金	0	0	0	0
訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	3,354	△ 2,646	0

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	657,000	656,900	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	709,000	707,301	18 負担金、補助及び交付金	156,590,000	156,590,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	10,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	262,000	261,162	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,298,000	2,297,432	26 公課費	0	0
12 委託料	5,794,000	5,791,338	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	166,320,000	166,314,133
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】											
①②制度が非常に複雑であり、複数年の課税情報等の参照すべき情報が多く、対象者の確認に時間を要した。市民からの関心も高く、問い合わせも多数あり、適切な対応に苦慮した。 また、本市から転出した人の所得や給付金支給状況等に関する他自治体からの照会依頼も大量に発生し、対応に苦慮した。 今後も同様の給付金事務が発生する可能性があるため、国の動向を注視し、遅滞なく業務を遂行できるよう情報収集に努めていく。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
本事業は令和7年度をもって終了する。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0001	収納管理業務費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します <事業の目的> 収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。 <事業の概要> 市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。 <事業実施内容> ①毎月、月締処理（仮決算）を実施し、市税の収納状況を的確に把握し、迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務を実施した。 ②企画財政部の重点的に取り組む施策・事業の中で「適正な市税の管理」を掲げ、主要4税目毎の現年収入率を目標とし、達成を目指して取り組んだ。 ③標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の共通納付書や督促状の作成及びシステム印字される帳票の文言等の設定確認を行った。 <事業成果> ①毎月、月締処理（仮決算）を実施し、市税の収納状況を的確に把握した。また、過誤納金の処理についても適正に処理した。これらにより、健全で安定した行財政運営の構築につなげることができた。 ②収入率は次のとおりとなり、4税目すべてが目標を達成した。（カッコ内は目標数値） 個人住民税98.98％（98.66％）、固定資産税・都市計画税99.42％（99.41％）、軽自動車税（種別割）99.09％（99.04％）、国民健康保険税95.98％（95.05％） ③標準準拠システムへの移行に伴い、帳票類の作成やシステム設定等の必要な対応を遅滞なく行い、業務を問題なく進めることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,376,000	14,807,952	△ 568,048	15,065,652	△ 257,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	34,000	108,009	74,009	107,909	100
	一般財源	15,342,000	14,699,943	△ 642,057	14,957,743	△ 257,800

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,008,000	1,007,701
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	4,000	3,080	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,912,000	1,834,030	25	寄附金	0	0
11	役務費	4,544,000	4,303,551	26	公課費	0	0
12	委託料	5,263,000	5,015,080	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,645,000	2,644,510		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		15,376,000	14,807,952
15	原材料費	0	0	執行率	96.3%		

【事業課題】					
①②公平で適正な収納業務の実施とあわせて、納税者が納付しやすい仕組みを用意するとともに、その仕組みを広く周知し利用していただけるよう働きかける必要がある。今後も限られた職員体制で収納業務を行いつつ、更なる収入率の向上を目指すための手法を検討していく必要がある。					
③今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性の向上を図っていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②コンビニ収納、クレジット納付、ペイ納付等により納付に関する納税者の利便性は向上したが、さらなる向上を図るため、口座振替のWeb登録等の電子化を検討していく。					

歳出決算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0002	徴収対策業務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策4未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策3健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。

<事業実施内容>

①徴収職員3名のうち、1名を現年事案の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分(差押え・執行停止)を実施した。また、現年度収入率の更なる向上を図るために、令和7年12月下旬から、滞納繰越担当者のうち1名を現年担当との兼務とした。

②令和7年6,10月及び令和8年3月に一斉催告を行い、納付勧奨を図った。(R7.6月：R4～R6分、R7.10月及びR8.3月：R7分のみ)

③標準準拠システムへの移行に伴い、移行後にシステム印字される帳票の文言等の設定確認を行ったほか、収納管理システムとの連動確認を行った。

<事業成果>

①差押処分を302件(前年対比+34件)、執行停止処分を157人・社(前年比▲60人・社)執行した。また、滞納者数については2,035人・社(前年比▲146人・社)となった。

②3回の一斉催告により、令和8年3月末時点で、延べ1,088人・社から本税47,131,460円を徴収することができた。

③標準準拠システムへの移行に伴い、連動確認等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。

区分

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

事業費

13,701,000

13,423,674

△ 277,326

8,472,197

4,951,477

財

国庫支出金

0

0

0

0

0

源

県支出金

0

0

0

0

0

内

地方債

0

0

0

0

0

訳

その他

4,222,000

4,221,274

△ 726

0

4,221,274

一般財源

9,479,000

9,202,400

△ 276,600

8,472,197

730,203

【事業費内訳】

節

本年度予算現額

本年度決算額

節

本年度予算現額

本年度決算額

01報酬

1,126,000

993,820

16公有財産購入費

0

0

02給料

0

0

17備品購入費

0

0

03職員手当等

212,000

183,973

18負担金、補助及び交付金

5,043,000

5,042,474

04共済費

0

0

19扶助費

0

0

05災害補償費

0

0

20貸付金

0

0

06恩給及び退職年金

0

0

21補償、補填及び賠償金

0

0

07報償費

0

0

22償還金、利子及び割引料

0

0

08旅費

141,000

137,920

23投資及び出資金

0

0

09交際費

0

0

24積立金

0

0

10需用費

210,000

208,571

25寄附金

0

0

11役務費

33,000

2,706

26公課費

0

0

12委託料

977,000

895,400

27繰出金

0

0

13使用料及び賃借料

5,959,000

5,958,810

予備費

0

0

14工事請負費

0

0

合計

13,701,000

13,423,674

15原材料費

0

0

執行率

98.0%

【事業課題】

①②徴収対策業務は、滞納事案の長期化を防ぐため、早期の徹底的な財産調査及び滞納処分が求められる。徴収業務を限られた職員体制で行うためには、様々な手法を検討し、実施していく必要がある。

③今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性の向上を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②オンラインでの預貯金調査が可能な金融機関が拡大しており、また、令和8年度からは生命保険もオンライン調査を行うこととしているため、さらなる業務の効率化が今後も見込まれるほか、事務の負担軽減に繋がることが期待される。引き続き徴収事務の効率化や電子化に向けた検討を行うとともに、早期調査及び滞納処分を進め、適正な徴収業務を行っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0002	徴収対策業務費	重点								

<事業成果詳細>

●滞納者数（人・社）

滞納者数	対前年比
2,035	▲ 146

●差押件数（件）

件数	対前年比
302	34

●換価件数（件）・金額（円）

件数	金額	対前年比	
		件数	金額
583	24,367,975	▲ 24	▲ 707,867

換価とは

差押えた不動産や動産などの公売（入札による売却）や、給与支払者や金融機関等第三債務者などへ差押えた債権（給与・預貯金など）の交付を要求して、差押財産を金銭に換えること。

●一斉催告（人・社）・金額（円）

	催告状況		対前年比		納付状況		対前年比	
	発送者数	滞納金額	発送者数	滞納金額	納付者数	納付金額	納付者数	納付金額
6月催告	758	71,456,369	139	18,840,346	477	24,570,204	106	6,695,090
10月催告	653	25,053,069	82	3,869,569	515	18,422,874	70	2,891,418
3月催告	609	39,848,464	▲ 13	▲ 1,174,809	96	4,138,382	8	643,582
延べ合計	2,020	136,357,902	208	21,535,106	1,088	47,131,460	184	10,230,090

※滞納金額及び納付金額は本税のみ

●静岡地方税滞納整理機構移管件数（件）・徴収金額（円）

移管件数	徴収金額	対前年比	
		件数	金額
25	12,253,634	0	▲ 4,281,501

静岡地方税滞納整理とは

県内の市町及び県から、大口・徴収困難な滞納事案を1年間引き受け、滞納者が所有する財産を徹底して調査し、差押えや公売等の厳格な滞納処分を中心とした滞納整理を行う広域連合組織

●執行停止人数（人・社）・金額（円）

	人数	金額	対前年比		備考
			人数	金額	
1号停止	134	12,020,412	▲ 49	▲ 7,835,251	財産なし
2号停止	15	2,451,700	▲ 7	▲ 603,986	生活困窮
3号停止	8	1,756,093	▲ 4	▲ 2,661,033	所在不明
5項停止	25	1,911,180	▲ 29	▲ 1,415,075	1号停止のうち即時欠損

●不納欠損人数（人・社）・金額（円）

人数	金額	対前年比	
		人数	金額
286	29,218,857	▲ 113	▲ 2,752,013

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01
事業	0003	市民税業務費			重点		

賦課徴収費

所属	0101030300-0000	税務課
----	-----------------	-----

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 5
- まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策
- 4
- 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策
- 3
- 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

＜事業の概要＞

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

＜事業実施内容＞

- ①公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。
- ②確定申告受付業務を市役所東館と小笠支所の2カ所に会場を設けて実施した。受付は事前予約制とし、予約業務（電話対応等）を人材派遣で対応した。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。
- ③標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の納税通知書等の大量印刷に向けたシステム設定を行ったほか、確定申告支援システムと連動させるためのシステム改修を行った。

＜事業成果＞

- ①未申告者への申告勧奨により、公平かつ適正な課税を行った。
- ②確定申告受付業務は、当初確保していた予約枠もほぼ埋まり、1カ月間でおよそ1,700件の申告書作成を行った。事前予約受付業務については、人材派遣を活用し、執務室内に予約センターを設置したことで連絡調整を確実に行うことができた。また、電話予約に加えてLINE予約も運用し、利用者層によってより利便性の高い予約方法を選択できる環境を整えた。予約受付が円滑に実施できたことにより、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間を確保することができた。
- ③標準準拠システムへの移行に伴い、システム改修等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	62,261,000	61,011,933	△ 1,249,067	40,709,302	20,302,631
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	154,000	△ 154,000
県支出金	1,564,000	1,503,238	△ 60,762	1,585,905	△ 82,667
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,553,000	3,553,000	0	0	3,553,000
一般財源	57,144,000	55,955,695	△ 1,188,305	38,969,397	16,986,298

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,482,000	1,444,230	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	74,000	62,150
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,741,000	2,740,120
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	28,645,000	28,389,847
08 旅費	82,000	70,100	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,877,000	1,874,425	25 寄附金	0	0
11 役務費	7,000	7,000	26 公課費	0	0
12 委託料	21,268,000	20,339,741	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	6,085,000	6,084,320	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	62,261,000	61,011,933
15 原材料費	0	0	執行率	98.0%	

【事業課題】

- ①②個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な課税を行うためには、申告書等の課税のためのデータの内容確認や、課税の処理内容についてのチェック等を充分に行わなくてはならない。課税のための確認に必要な時間と労力を生み出すために、業務の電子化や効率化を引き続き図っていく必要がある。
- ③今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性の向上を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②今後も適正な課税が継続していくよう、引き続き業務改善に努めていく。確定申告受付業務については、繁忙期と重なり、職員への負担も大きいことから、実施方法の変更も含めて検討していく。
- ③令和8年度には、確定申告受付データの電子連携を行うためのシステム改修を行うため、業務の効率化に繋がることが期待される。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01
事業	0004	固定資産税業務費			重点		

賦課徴収費

所属	0101030300-0000	税務課
----	-----------------	-----

< 総合計画における位置づけ >

- 基本目標
- 5
- まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策
- 4
- 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策
- 3
- 健全で安定した行財政運営を構築します

< 事業の目的 >

固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

< 事業の概要 >

固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

< 事業実施内容 >

- ①公平かつ適正な課税を行うため、土地、家屋及び償却資産の検証と評価を行った。
- ②土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等に基づき評価を行った。また、時点修正や令和 9 年度の評価替えに向けた標準（基準）宅地の鑑定評価を行った。
- ③家屋については、新增築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認と評価を行った。
- ④償却資産については、対象者からの申告を処理したほか、現地調査を行った。
- ⑤標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の納税通知書等の大量印刷に向けたシステム設定を行ったほか、家屋評価システムと連動させるためのシステム改修を行った。

< 事業成果 >

- ①②③④課税対象者等の的確な把握と適正な事務処理を行うことに努め、課税に反映することができた。
- ④実地調査により未申告の償却資産を把握し、課税に繋げることができた。
- ⑤標準準拠システムへの移行に伴い、システム改修等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	88,761,000	86,535,995	△ 2,225,005	44,886,601	41,649,394
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,440,000	2,172,600	△ 267,400	3,303,000	△ 1,130,400
一般財源	86,321,000	84,363,395	△ 1,957,605	41,583,601	42,779,794

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	95,000	91,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	4,221,000	4,053,900
08 旅費	66,000	65,790	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	837,000	515,698	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	80,987,000	79,255,027	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,555,000	2,553,980	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	88,761,000	86,535,995
15 原材料料費	0	0	執行率	97.5%	

【事業課題】

①②③④課税対象者を的確に把握し、適正な評価額において誤りなく賦課を行うとともに、実地調査等を計画的かつ効率的に行う必要がある。

⑤今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性向上を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②③④今後も適正な課税が継続していくよう、引き続き業務改善に努めていくほか、令和 8 年度に導入する住家被害認定システムの調査用タブレット端末の活用も検討しながら、より効果的な実地調査を行っていく。
- ⑤令和 8 年度には、令和 9 年度以降における法人あての納税通知書等を電子的に送付するためのシステム改修を行うため、納税者の利便性向上に繋がることが期待される。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01
事業	0005	諸税業務費			重点		

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します <事業の目的> 軽自動車税（種別割・環境性能割）及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。 <事業の概要> 軽自動車税（種別割・環境性能割）の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。 また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。 <事業実施内容> ①公平かつ適正に軽自動車税の課税を行うため、登録及び廃車等の処理を迅速かつ適切に行った。 ②軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。また、標準準拠システムへの移行に伴い、移行後の納税通知書等の大量印刷等に向けたシステム設定を行ったほか、県から軽自動車申告データを標準準拠システムで取り込むためのシステム改修を行った。 ③市たばこ税において、事業者からの申告に基づき適正な収納管理を行った。 <事業成果> ①軽自動車税は、総数24,009台（前年度比+185台）に対して、総額193,538,400円（前年度比+5,120,300円）の課税を行った。 ②既に存在しないが廃車届が出ていない車体について、調査と所有者への折衝により5台を廃車手続きに繋げた。また、標準準拠システムへの移行に伴い、システム改修等の必要な対応を遅滞なく行ったことにより、移行後も業務を問題なく進めることができた。 ③市たばこ税は、申告本数45,242,014本、申告額296,425,675円について、適切に収納を行った。							
---	--	--	--	--	--	--	--

賦課徴収費			所属	0101030300-0000	税務課	
区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		12,033,000	11,752,630	△ 280,370	6,319,357	5,433,273
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,213,000	4,213,000	0	22,000	4,191,000
	一般財源	7,820,000	7,539,630	△ 280,370	6,297,357	1,242,273
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,093,000	1,080,474	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	212,000	211,834	18 負担金、補助及び交付金	2,145,000	2,145,000
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	50,000	0
08	旅費	17,000	16,140	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	258,000	255,913	25 寄附金	0	0
11	役務費	952,000	950,219	26 公課費	0	0
12	委託料	7,306,000	7,093,050	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	12,033,000	11,752,630
15	原材料費	0	0	執行率	97.7%	
【事業課題】						
①②軽自動車税について、市外に転出しても車検証の住所地を変更しない場合は本市の課税が継続するため、転出先でさらに転居等をされてしまうと、納税通知書が届かなくなるなどの恐れがある。						
②今後も地方税に係る手続きのデジタル化が国により進められることから、本市においてもシステム改修などの対応を遅滞なく行い、納税者の利便性向上を図っていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②今後も適正な課税に向け、市外転出者については、通知等を発送し車検証の住所変更を促していく。						
②令和8年度には、軽自動車税に係る令和9年度以降における納税通知書等を電子的に送付するためのシステム改修を行うため、納税者の利便性向上に繋がることが期待される。						

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0001	統計総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します <事業の目的> 国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。 <事業の概要> 国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。 <事業実施内容> ①県と中部地区8市町で構成する中部都市ブロック会議へ参加した。 ②総務省統計研究研修所のオンライン統計研修「調査設計の基本」を受講した。 ③経済産業省の出前講座を活用し、採用5～10年目職員を対象とした統計データ利活用研修を開催した。 <事業成果> ①年に1度開催される中部都市ブロック会議に参加し、近隣市町の統計担当職員と統計業務での課題等について意見交換を行い、今後の統計業務の情報共有を図ることができた。本市からは、国勢調査の指導員・調査員報酬について議題を提出し、近隣市町の考え方について情報が得られた。 ②オンライン統計研修を1科目受講し、統計調査の企画立案、調査設計の流れや根拠法令について学び、業務上必要な知識及び技術の習得を図ることができた。 ③統計データ利活用研修を開催し、受講した採用5～10年目職員など21人に対して、各担当業務において、政策形成の役割を担っていく職位の職員として必要な統計データの活用方法の知識を深めることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	19,000	19,000	0	19,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,000	19,000	0	19,000	0
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	19,000	19,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	19,000	19,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
①中部都市ブロック会議については、1つ1つの議題についての各市町との対話が限られてしまった点もあったため、事前に提出された各市町の回答を確認して必要に応じて、個別で詳細を問い合わせるなど各市町の取組や考え方を深めていく必要がある。 ②統計関連研修への参加については、知識及び技術の習得のため、引き続き積極的に参加する必要がある。 ③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を引き続き広く知ってもらう必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①中部都市ブロック会議の開催方法等については、効果的な意見交換及び情報交換ができるよう、幹事市を中心に検討していく。 ②統計関連研修への参加については、オンラインでも受講可能な研修が増えているため、積極的に参加し、引き続き統計業務に関する知識習得を図っていく。 ③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの利活用方法を広く知ってもらうため、研修開催を継続し、各担当において政策形成に役立ててもらうよう引き続き取り組んでいく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	諸統計調査費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0001	諸統計調査費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します <事業の目的> 調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。 <事業の概要> 国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。 <事業実施内容> ①国や県が行う毎年次の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②国民全数を対象とした、人口施策の基礎資料となる令和7年国勢調査を実施した。 <事業成果> ①国や県が示したスケジュールどおり、各種統計調査を実施することができた。 ②令和7年国勢調査では、調査員について登録調査員や公募調査員、市職員の協力のもと、調査を実施した。広報紙やSNSを活用して日本語だけでなく、独自でポルトガル語・英語による広報も実施し、インターネット回答を推奨した結果、速報値で前回比8.6ポイント増の58.5%がWEB回答となり、調査員の事務負担の軽減を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	27,780,000	27,716,950	△ 63,050	7,548,370	20,168,580
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	23,766,000	23,766,523	523	5,190,996	18,575,527
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,014,000	3,950,427	△ 63,573	2,357,374	1,593,053

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	19,773,000	19,772,557	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,571,000	1,569,056	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	91,000	89,820	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	223,000	222,723	25	寄附金	0	0
11	役務費	98,000	94,590	26	公課費	0	0
12	委託料	5,354,000	5,307,874	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	670,000	660,330		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		27,780,000	27,716,950
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】							
(①・②を全般する課題として)							
・登録調査員の高齢化及び人材確保が課題のため、継続的に登録調査員の募集を進めていく必要がある。							
・調査の回答方法について、インターネット回答を普及させるため、高齢者でも円滑にインターネット回答ができるよう、回答サイトの設計を工夫してもらうことを、県を通じて国に働き掛けていく必要がある。							
・本市においては英語以外を母国語とする外国人住民が多い地域性を鑑み、英語以外の対応言語を増やしてもらうよう、県を通じて国に働き掛けていく必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
(②に関することとして)							
・調査環境の変化、登録調査員の高齢化及び人材確保難を踏まえ、国や県に対し、調査方法の検討又は調査員確保対策の充実を求め、引き続き調査の円滑な実施と質の向上を図っていく。							
・インターネット回答数の増加が、市審査の負担軽減に繋がり、職員人件費のコスト削減となるため、次回国勢調査でのインターネット回答のさらなる推進策を他市町と情報交換し、研究・検討していく。							

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	長期債元金償還費（一般会計）				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
- 政策1 安定した財政基盤の構築
- 施策1 財政の健全化

<事業の目的>

将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業（一般会計）による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。

<事業の概要>

長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

<事業実施内容>

- 市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。

令和7年度中の市債残高増減

- 令和6年度末残高17,001,792千円
- 令和7年度借入額2,660,700千円
- 令和7年度償還額▲1,934,933千円
- 令和7年度末残高17,727,559千円（+725,767千円）

<事業成果>

- 令和7年度については、合併特例債の発行最終年度である令和6年度の繰越事業（駅南北自由通路整備事業や赤土高橋線整備事業）を実施したことにより、借入額が償還元金を上回る結果となった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,934,934,000	1,934,933,449	△ 551	1,997,780,879	△ 62,847,430
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	86,989,000	86,690,097	△ 298,903	46,470,892	40,219,205
一般財源	1,847,945,000	1,848,243,352	298,352	1,951,309,987	△ 103,066,635

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1,934,934,000	1,934,933,449
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,934,934,000	1,934,933,449
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- 長期債元金償還額は、過去の借入実績により、高い状況が続いている。しかし、合併特例債などの交付税措置率の高い市債の償還額が多いことから、歳入面において普通交付税の交付額に反映される額も多くなっている。償還元金における交付税措置額を除いた、実質的な市の償還額の推移に注意を払いながら、借入額のコントロールを図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 菊川方式プライマリーバランス（償還する金額以上に借り入れない）を意識しながら、有利な市債を有効に活用するように取り組む。また、償還金額を各年度に平準化するように償還方法を検討して借入れを行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	長期債利子償還費（一般会計）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する 政策 1 安定した財政基盤の構築 施策 1 財政の健全化 <事業の目的> 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業（一般会計）による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。 <事業の概要> 長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。 <事業実施内容> ・市債の利子について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 ※令和7年度償還利子額 76,679,054円（前年度比+25,270,484円） 【参考】年度別償還利子額 ・令和2年度 87,837,357円（前年度比▲18,418,952円） ・令和3年度 71,926,494円（前年度比▲15,910,863円） ・令和4年度 60,200,689円（前年度比▲11,725,805円） ・令和5年度 52,827,244円（前年度比▲7,373,445円） ・令和6年度 51,408,570円（前年度比▲1,418,674円） <事業成果> ・昨年の高金利の影響により、政府資金、民間資金ともに金利が上昇している。合併特例債等の借入額が大きな事業も影響し、例年以上に事業費が増えている。 令和7年度借入利率：1.5%～3.0% （参考）令和6年度借入利率：0.79%～2.28%											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	76,680,000	76,679,054	△ 946	51,408,570	25,270,484
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	36,000	2,914	△ 33,086	0	2,914
一般財源	76,644,000	76,676,140	32,140	51,408,570	25,267,570

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	76,680,000	76,679,054
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	76,680,000	76,679,054
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】					
・令和5年度借入れまでは、低金利の状況が続いていたが、それ以降、金利が上昇している。今後の市債借入れは、市場金利の状況を注視しながら、より負担の少ない方法で借入れを行っていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・より負担の少ない方法で借りられるよう、償還条件等を検討し、借入れを行っていく。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	13	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費	所属	0101030200-0000	財政課
事業	0001	予備費（一般会計）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する 政策 1 安定した財政基盤の構築 施策 1 財政の健全化 <事業の目的> 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、予備事業（一般会計）により、予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な事業執行と財政運営を図る。 <事業の概要> 地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。 <事業実施内容> ①平尾下水処理場非常用発電設備の緊急修繕対応 下水道課：619千円 ②台風15号の影響による災害見舞金不足分への対応 福祉課：40千円 ③建物火災対応のための市による焼失家屋解体費 環境推進課：3,316千円 ④建物火災に係る災害見舞金不足分への対応 福祉課：50千円 ⑤基金繰替運用に係る一時借入金利子及び利子振替分の不足分への対応 財政課：3,288千円、会計課：1,715千円 <事業成果> 緊急的な対応が必要な、予算を超過した支出及び予定外の支出に対し予算計上額の30,000千円から所要額9,028千円を充用し、下記のとおり時宜を得た予算執行を行うことができた。 ①下水道課：平尾下水処理場における非常用発電設備の原動機不具合に係る緊急修繕 ②福祉課：令和7年9月4日発生 of 台風15号により、床上浸水等該当する被災者に対する見舞金 ③環境推進課：令和7年5月7日発生 of 火災（嶺田地内）に係る市による焼失家屋解体費 ④福祉課：令和8年2月17日発生 of 火災（和田地内）に係る被災者に対する見舞金 ⑤財政課、会計課：令和8年3月支払いの資金不足が見込まれ、基金繰替運用が必要となり、当該運用に係る一時借入金利子及び利子振替分の予算不足へ対応した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	20,972,000	0	△ 20,972,000	0	0
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,972,000	0	△ 20,972,000	0	0

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	20,972,000	0
14 工事請負費	0	0	合計	20,972,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】					
①②③④⑤令和7年度は当初予算の30,000千円に対応可能であったが、過去（令和4年度）には、当初予算30,000千円に加え、6月補正に20,000千円、12月にさらに10,000千円を増額補正した。近年の気候状況から災害の初期対応費用が大きなものとなる傾向にあることから、年度当初の段階で充用額が大きなものとなった場合には、緊急対応分の充用額確保のため、年度途中での補正も考えていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④⑤令和8年度当初予算では例年どおり30,000千円を計上しているが、緊急対応が想定される事態の発生や充用状況に応じて、増額が必要となる場合には、補正による対応を行っていく。					
予備費で対応が不可能な場合には、補正予算を議会に提出する。					

